

年 表

- 1961年 8月 結成前「核兵器禁止・平和建設国民大会」。東京体育館、約1万名参加
10月 結成世話人会がソ連50メガトン核実験抗議大行進。東京
11月 結成大会。初代議長に松下正寿氏就任
- 1962年 3月 米・英の核実験再開発表に反対アピール
8月 第1回核兵器禁止国民大会・広島で開催。
以降毎年、広島、長崎で交互に中央大会を開催
- 1963年 2月 中共核武装阻止・核停止協定促進国民大会。東京
8月 「核平和月間」を設定。本格的被爆者救援活動へ
9月 松下議長を団長とする「核兵器禁止宗教者平和使節団」をヨーロッパ、ソ連、アメリカへ派遣。40日間。
ローマ法王らの宗教者と会見
- 1964年 8月 広島平和公園に「平和の灯」建設。建設費は全国カンパ、設計は丹下健三氏
10月 中共核実験抗議集会。東京
- 1965年 2月 日本宗教者平和使節団をアジア、アフリカへ派遣
8月 「被爆20周年大会」。東京、広島、長崎で開催
- 1966年 7月 第1回アジア核禁会議開催。12カ国、49人参加
9月 フランスの核実験に対し、ドゴール大統領へ抗議電報
- 1969年 7月 第9回全国代表者会議で第2代議長に磯村英一氏就任
8月 長崎平和公園に「平和の泉」建設。建設費は全国カンパ
- 1971年10月 韓国被爆者救援第1次医師団派遣。以降、92年まで19次にわたり派遣
- 1973年12月 韓国慶尚南道陝川に被爆者診療センター建設。
建設費は全国カンパ
- 1974年11月 原子力船「むつ」問題を契機に「原子力平和利用に関する国民会議」提唱
- 1975年 8月 「被爆30周年大会」東京、広島、長崎で開催
- 1978年 2月 NGO軍縮国際会議に代表派遣
- 1979年 6月 初めての東京サミットを機に世界首脳に核廃絶を訴えるよう政府に要請
- 1980年11月 韓国被爆者救援使節団派遣。以降、毎年派遣。
釜山で「韓国・原爆資料展」開催。広島、長崎などから47名参加。医師2名も参加

- 1982年 5月 「核軍縮を進める学者・知識人の集い」開催
- 1985年 2月 被爆40周年を機に「核軍縮と核の平和利用」についてシンポジウムを開催。
以降、6回開催
- 5月 磯村議長らスリーマイル原発を視察。これを機に原子力平和利用研究会を発足、
スリーマイル事故現地報告など、4つの研究報告発表
- 8月 「被爆40周年全国集会」長崎で開催、活動家25名を表彰
- 1986年 8月 「結成25周年記念大会」長崎で開催。「核禁会議の歩み」の
スライド、核禁旗作成
- 1988年 5月 第3回国連軍縮特別総会に磯村議長ら代表派遣
- 1991年 8月 「結成30周年全国集会」長崎で開催。世界の軍縮の見通しなどの講演
- 1995年 3月 原爆被爆者援護法の制定運動
- 6月 「被爆50周年全国平和集会」東京で開催
- 8月 「連合平和ヒロシマ・ナガサキ集会」を原水禁と共催で開催
- 1996年 2月 3団体（連合・核禁・原水禁）がパリで「ヒロシマ・ナガサキ原爆資料展」。
本部・広島・長崎の代表派遣
- 1997年 7月 米国の「臨界前核実験」に抗議して3団体共同行動
- 1998年 2月 第38回全国代表者会議で第3代議長に大谷恵教氏就任
- 5月 インド・パキスタンの核実験に3団体で抗議行動
- 10月 インド・パキスタンで3団体共同の「原爆資料展」。
大谷議長ら派遣
- 1999年 5月 「ハーグ平和アピール会議」に3団体で参加。30数名派遣
- 10月 東海村の核燃料加工会社JCOの臨界事故に対し、事故原因の徹底究明申し入れ
- 2000年 4月 ニューヨークで開催の「NPT再検討会議」への3団体アピール行動、国連での
「原爆資料展」に9名の代表派遣
- 8月 ロシアの臨界前核実験に3団体でロシア大使館に中止要請
- 2001年 8月 「結成40周年記念レセプション」開催
- 2002年 2月 米・英が初の共同臨界前核実験。英国大使館へ抗議行動。以後、米国は3、6、
9月と臨界前核実験、その都度抗議行動
- 10月 北朝鮮の核兵器開発に断固抗議。3団体で即時中止を求める声明
- 2003～
2004年 米国の臨界前核実験に中止要請。
2004年の実験は21回目であった。
- 2005年 4月 核兵器廃絶ニューヨーク代表团7名派遣。

NPT 再検討会議を傍聴、再検討会議の決裂に抗議。

- 8月 核禁会議平和集会。
3団体で「被爆60周年 2005 平和ヒロシマ大会 (8.4) ナガサキ大会 (8.7)」開催
- 2006年 8月 核禁会議平和集会。3団体で「核兵器廃絶2006 平和ヒロシマ大会 (8.4) ナガサキ大会 (8.7)」開催
10月 北朝鮮が核実験を強行。抗議の声明
- 2007年 4月 伊藤一長長崎市長の死を悼む3団体アピール 6月 3団体で被爆者援護施策の充実・強化を厚労省に要請
10月 あり方検討委員会が「核禁会議の今後のあり方について」理事会に答申
- 2008年 2月 第48回全国代表者会議で第4代議長丸尾直美氏就任 3月 新潟中越沖地震後、停止している柏崎刈羽原子力発電所の復旧状況を視察、および行政訪問
8月 米印原子力協定に伴うインドの例外扱いに反対するよう外務省に要請
8月 青森県の日本原燃再処理工場を視察、および行政訪問
10月 平成20年度、韓国被爆者支援活動を実施
- 2009年 1月 第49回全国代表者会議
4月 静岡県・浜岡原子力発電所視察、および行政訪問
8月 佐賀県・玄海原子力発電所視察、および行政訪問
9月 平成21年度、韓国被爆者支援活動を実施
11月 茨城県・原子力関係施設の視察、および行政訪問
- 2010年 1月 第50回全国代表者会議
3月 北海道・泊原子力発電所を視察、および行政訪問
5月 核兵器廃絶ニューヨーク代表団15名派遣。NPT・再検討会議を傍聴し、現地で核兵器廃絶の支援行動
8月 島根県・島根原子力発電所を視察、および行政訪問
8月 平成22年度、韓国被爆者支援活動を実施
11月 宮城県・女川原子力発電所視察および行政訪問
- 2011年 1月 核禁会議結成50周年記念式典、50年史の発行、第51回全国代表者会議
2月 長崎・平和の森に結成50周年記念植樹
3月 東日本大震災 福島第一原子力発電所で重大事故
8月 愛媛県・伊方原子力発電所視察および行政訪問
平成23年度韓国被爆者支援活動を実施
10月 結成50周年記念海外視察
- 2012年 1月 第52回全国代表者会議
2月 別府原爆医療センターから寄付受け
第1回女性懇談会
5月 第1回地方核禁設立検討委員会
6月 宮城県・女川原子力発電所視察および行政訪問
8月 韓国被爆者支援活動を実施
- 2013年 1月 第53回全国代表者会議
2月 北朝鮮の核実験に対する声明

- 9月 青森県・原子力発電関係施設の視察および行政訪問
- 10月 海外視察（スウェーデン・ドイツ・フランス）原子力と日本経済を考える会設立
- 12月 ありかた委員会答申

- 2014年 1月 第54回全国代表者会議
- 2月 福島第一原子力発電所 視察
- 3月 静岡県・浜岡原子力発電所視察および行政訪問
- 8月 平成26年度韓国被爆者支援活動を実施
- 11月 海外視察（フィンランド、オーストリア（IAEA）、イギリス）
- 12月 福井県・敦賀原子力発電所視察および行政訪問

※ 毎年8月、広島、長崎で平和集会を開催、併せてカンパ金の中から被爆者施設に医療・健康器具を贈呈しています。

※ 毎年8月～10月、韓国被爆者施設を訪問し、医療器具等を贈呈しています。